

第 3 1 期 貸借対照表
平成 28 年 3 月 31 日 現在 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 186,600】	【流動負債】	【 18,499】
現金及び預金	107,986	未払費用	6,722
前払費用	525	未払消費税等	4,456
未収収益	75,650	未払法人税等	1,593
その他資産	556	前受金	338
繰延税金資産	1,883	預り金	988
		賞与引当金	4,402
【固定資産】	【 11,720】	【固定負債】	【 8,899】
(有形固定資産)	(0)	退職給付引当金	6,879
器具備品	0	役員退職慰労引当金	2,020
(無形固定資産)	(218)		
権利金	218	負債の部合計	27,398
(投資その他の資産)	(11,501)	純資産の部	
投資有価証券	250	【株主資本】	【 170,923】
関係会社株式	7,250	【資本金】	【 10,000】
敷金・保証金	885	【利益剰余金】	【 900】
繰延税金資産	3,116	利益準備金	900
		(その他利益剰余金)	(160,023)
		別途積立金	125,000
		繰越利益剰余金	35,023
		(うち当期純利益)	(13,199)
		純資産の部合計	170,923
資産の部合計	198,320	負債・純資産の部合計	198,320

注) 金額は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社・子会社等株式および関連会社等株式 総平均法による原価法
その他有価証券 総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品 個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。
リース資産 リース期間定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務で当期末に発生していると認められる額を計上しています。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当期末における退職慰労債務で当期末に発生していると認められる額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内、契約額が 300 万円を超えるものはリース資産に計上し、300 万円以下のものは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税は税抜方式によっております。